# 第27回定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示事項
# 連結注記表
# 個別注記表

（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）

## ＥＰＳホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.eps-holdings.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

# 連 結 注 記 表

## Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社はイーピーエス株式会社、株式会社ＥＰ綜合他41社であります。

当連結会計年度より、中国基因工程有限公司及びその子会社である上海華新生物高技術有限公司、株式会社エスエムオーメディシスを株式取得により連結の範囲に含めております。

また、ＥＰＩ株式会社がジェイクルーズ株式会社、株式会社ＥＰ綜合が株式会社綜合臨床ホールディングスを吸収合併したため、ジェイクルーズ株式会社、株式会社綜合臨床ホールディングス２社を連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、益新四薬（常州）科技有限公司他２社であります。

当連結会計年度より、GNI-EPS(HONG KONG)HOLDINGS LIMITEDの株式を一部売却したことにより、GNI-EPS(HONG KONG)HOLDINGS LIMITED及びその子会社である天津睿瀛生物科技有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品及び商品 …… 主として個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) … 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物及び平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備は定額法）によっております。在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物15年～47年、器具及び備品５年～15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く) … 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、５～10年間の均等償却を行っております。ただし、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(5) 追加情報
①「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の会計処理
当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」を導入しております。

A 取引の概要
本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」）を設定し、持株会信託は５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。
なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。
当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成27年３月26日公表））を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

B　信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において52百万円、47,600株であります。

C　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度　－百万円

② 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

## Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

| | | |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 1,504百万円 |
| | 器具及び備品 | 997 |
| | その他 | 432 |
| | 計 | 2,934 |

## Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式　46,311,389株

2．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 671百万円 | 15円 | 平成28年９月30日 | 平成28年12月26日 |
| 平成29年５月２日<br>取締役会 | 普通株式 | 461百万円 | 10円 | 平成29年３月31日 | 平成29年６月５日 |

（注）１　配当金の総額には、持株会信託に対する配当金２百万円を含めております。
　　２　１株当たり配当額には、特別配当５円を含めております。

3．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年12月22日の定時株主総会における議案として、普通株式の配当に係る事項を下記のとおり提案しております。

| 配 当 金 の 総 額 | １株当たり配当額 | 基　準　日 | 効 力 発 生 日 |
|---|---|---|---|
| 923百万円 | 20円 | 平成29年９月30日 | 平成29年12月25日 |

（注）１　配当金の総額には、持株会信託に対する配当金０百万円を含めております。
　　２　１株当たり配当額には、特別配当８円を含めております。
　　３　配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## Ⅳ．金融商品に関する注記

1．　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余裕資金は短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達においては事業計画に照らして銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金と取引先企業等に対する長期貸付金には、顧客の信用リスクがあり、また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されております。投資有価証券については、主に企業価値向上につながる取引先企業等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であり、その一部は外貨建てのため為替変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金など営業活動に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状態などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、適時に資金繰計画及び予想を作成・更新するとともに、必要な運転資金を手許流動性資金として保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には記載しておりません。

(単位：百万円)

| | | 連結貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|---|
| (1) | 現金及び預金 | 22,773 | 22,773 | — |
| (2) | 受取手形及び売掛金 | 13,119 | 13,119 | — |
| (3) | 有価証券 | 662 | 662 | — |
| (4) | 投資有価証券 | 3,267 | 3,267 | — |
| (5) | 長期貸付金 | 887 | | |
| | 貸倒引当金※ | △882 | | |
| | | 4 | 4 | — |
| (6) | 敷金及び保証金 | 1,704 | 1,612 | △92 |
| 資産計 | | 41,533 | 41,440 | △92 |
| (1) | 支払手形及び買掛金 | 1,120 | 1,120 | — |
| (2) | 短期借入金 | 65 | 65 | — |
| (3) | 未払法人税等 | 1,905 | 1,905 | — |
| (4) | 長期借入金 | 2,434 | 2,428 | △5 |
| 負債計 | | 5,525 | 5,520 | △5 |

※長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

(6) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は将来のキャッシュ・フローを合理的と考えられる利率に基づいて割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利については、元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の金額については、1年以内返済予定の金額を含んでおります。

2 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額　771百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## Ⅴ. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 906円64銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 101円17銭 |

（注）持株会信託が所有する当社株式については、連結貸借対照表においては自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

## Ⅵ. その他の注記

企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　中国基因工程有限公司（以下「中国基因」という。）

事業の内容　　投資関連業務

なお、中国基因の子会社である上海華新生物高技術有限公司の企業の名称及びその事業の内容は以下の通りとなります。

企業の名称　上海華新生物高技術有限公司（以下「華新製薬」という。）

事業の内容　医薬品開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ＥＰＳグループでは、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」を目指す益新事業セグメントにおいて、従前から中国のヘルスケア市場での事業を行ってまいりました。また、益新事業セグメントでは、現在の中核である医療機器事業に加えて、中国におけるヘルスケアビジネスの領域で新たな有望事業・収益獲得の機会を探っております。

今般、当セグメントの中国医薬品医療機器業界における経営基盤を固めるため、華新製薬を子会社に有する中国基因の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日
平成28年10月11日（みなし取得日　平成28年10月１日）

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
61.96%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である益新(中国)有限公司らが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年10月１日から平成29年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 2,024百万円 |
| 取得原価 | | 2,024百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
税金関係　20百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額
1,417百万円

② 発生原因
主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間
７年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 1,151 百万円 |
| 固定資産 | 841 |
| 資産合計 | 1,992 |
| 流動負債 | 688 |
| 固定負債 | 25 |
| 負債合計 | 713 |

# 個 別 注 記 表

## Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子　会　社　株　式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)　…　定率法（ただし、建物及び平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、器具及び備品５～15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)　…　自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

6．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 追加情報

①「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の会計処理

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」を導入しております。

A　取引の概要

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」）を設定し、持株会信託は５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残余債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第30号(平成27年３月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

B　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において52百万円、47,600株であります。

C　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度　　－百万円

② 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度の期首より適用しております。

## Ⅱ．貸借対照表に関する注記

| | | |
|---|---|---|
| 1． 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 167百万円 |
| | 器具及び備品 | 31 |
| | リース資産 | 17 |
| | 計 | 216 |

2． 関係会社に対する金銭債権及び債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 377百万円 |
| 長期金銭債権 | 4,443 |
| 短期金銭債務 | 2,114 |
| 長期金銭債務 | 0 |

3． 取締役、監査役に対する金銭債務

| | |
|---|---|
| 金銭債務 | 0百万円 |

## Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 94百万円 |
| 営業収益 | 3,845 |
| 営業費用 | 233 |
| 営業外収益 | 37 |
| 営業外費用 | 14 |

## Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|---|---|---|
| 自己株式の数 | 普通株式 | 186,899株 |

（注）平成29年９月30日現在の貸借対照表において自己株式として表示している当社株式数が47,600株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式数であります。

## Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税及び未払地方税法人税特別税 | 6百万円 |
| 賞与引当金 | 7 |
| 賞与未払社会保険料 | 0 |
| 役員退職慰労引当金 | 58 |
| 退職給付引当金 | 5 |
| 関係会社株式評価損 | 561 |
| 資産除去債務 | 26 |
| 繰越欠損金 | 98 |
| 貸倒引当金 | 84 |
| その他 | 21 |
| 繰延税金資産小計 | 870 |
| 評価性引当額 | △842 |
| 繰延税金資産合計 | 28 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △198 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △12 |
| 繰延税金負債合計 | △210 |
| 繰延税金負債の純額 | △182 |

## Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

| 属　性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | イーピーエス株式会社 | 所有 直接 100.0% | 経営支援、資金の借入、役員の兼任等 | 経営支援料(注5) | 507 | — | — |
| | | | | 資金の借入(注1) | — | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 |
| | | | | 支払利息 | 5 | — | — |
| 子会社 | 株式会社ＥＰ綜合 | 所有 直接 100.0% | 経営支援、資金の借入、役員の兼任等 | 経営支援料(注5) | 235 | — | — |
| | | | | 資金の借入(注2) | — | 関係会社短期借入金 | 1,000 |
| | | | | 支払利息 | 8 | — | — |
| 子会社 | 株式会社ＥＰファーマライン | 所有 直接 95.0% | 経営支援、役員の兼任等 | 経営支援料(注5) | 142 | — | — |
| 子会社 | ＥＰＳインターナショナル株式会社 | 所有 直接 100.0% | 当社得意先、役員の兼任等 | ＣＲＯ業務の提供（販売）(注3) | 93 | 売掛金 | 6 |
| 子会社 | ＥＰＳ益新株式会社 | 所有 直接 65.0% | 資金の貸付、役員の兼任等 | 資金の貸付(注1) | 100 | 関係会社短期貸付金 | 200 |
| | | | | | | 関係会社長期貸付金 | 4,043 |
| | | | | 受取利息 | 32 | — | — |
| 子会社 | 株式会社イーピービズ | 所有 直接 100.0% | 管理業務の委託等 | 支払手数料(注3) | 176 | 未払金 | 22 |

取引方針及び取引方針の決定方法

（注）1　資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定しております。返済期間は一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

2　当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下ＣＭＳ）を一部の子会社に対して導入していますが、ＣＭＳを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しています。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

3　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5　経営支援料については、経営支援の対価として合理的に算出して決定しております。

## Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １．１株当たり純資産額 | 718円84銭 |
| ２．１株当たり当期純利益 | 45円94銭 |

（注）持株会信託が所有する当社株式については、貸借対照表においては自己株式として表示しているため、１株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。